

平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月15日
東

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所
コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻津 仁彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤沼 一男 (TEL) 029-244-5111
定時株主総会開催予定日 平成25年11月22日 配当支払開始予定日 平成25年11月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年11月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	6,569	4.5	245	△30.0	269	△19.6	162	0.8
24年8月期	6,289	3.1	351	58.5	335	58.6	160	16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	14.86	—	7.0	4.3	3.7
24年8月期	14.75	—	7.5	5.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	6,322	2,401	38.0	220.02
24年8月期	6,178	2,223	36.0	203.73

(参考) 自己資本 25年8月期 2,401百万円 24年8月期 2,223百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	165	33	△12	1,584
24年8月期	275	△8	△221	1,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	32	20.3	1.5
25年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00	43	26.9	1.9
26年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		25.2	

(注) 25年8月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成26年8月期の業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	14.7	100	△13.4	90	△27.2	55	△20.4	5.04
通期	6,800	3.5	240	△2.4	220	△18.3	130	△19.9	11.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「4.財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年8月期	11,000,000 株	24年8月期	11,000,000 株
25年8月期	86,038 株	24年8月期	85,279 株
25年8月期	10,914,321 株	24年8月期	10,915,187 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 将来に関する記述等についてのご注意、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 受注及び売上の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新政権による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられたものの、海外景気の下振れリスク及び円安進行による原材料価格の上昇、さらには雇用環境問題など国内外の懸念材料を払拭することができず、引き続き不透明感が残る状況のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も回復基調を続けている一方で、熾烈な受注競争や建設コストの上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き、工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費節減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、受注高は前事業年度比7.4%増加の69億96百万円となり、売上高につきましても、受注高の増加などから同じく4.5%増加の65億69百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の低下などから、営業利益は前事業年度比30.0%減少の2億45百万円、経常利益も同じく19.6%減少の2億69百万円となりました。また、最終損益につきましては、税金費用の減少から、前事業年度比0.8%増加の1億62百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比7.4%増加の69億96百万円となり、完成工事高も同じく4.6%増加の65億28百万円となりました。営業利益は前事業年度比18.7%減少の4億47百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比7.8%減少の41百万円、営業利益も同じく10.7%減少の23百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億24百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、震災関連の復興需要や底堅い個人消費を背景に、景気は緩やかに回復することが期待されますが、消費税増税の影響やデフレ脱却への足踏み、さらには米国の財政問題や欧州債務危機及び中国など近隣国との関係不安など、先行きは依然として不透明であります。

建設業界におきましては、民間投資は消費税増税を控えた駆け込み需要が一部期待されるなど回復基調で推移し、公共投資も震災関連予算の執行と政府の追加政策により増加基調で推移することが予想されます。一方で低価格による受注競争は一層激化し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、直近の経済情勢等を踏まえ受注高67億円、売上高68億円、営業利益2億40百万円、経常利益2億20百万円、当期純利益1億30百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ1億44百万円増加し、63億22百万円となりました。これは主に現金預金が1億77百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ33百万円減少し、39億21百万円となりました。これは主に未成工事受入金が1億75百万円増加したものの、未払法人税等及び未払消費税等が併せて2億12百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億77百万円増加し、24億1百万円となりました。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金が1億29百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1億87百万円増加し、15億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が大きく増加したものの、税引前当期純利益の計上並びに未成工事受入金の増加及び売上債権の減少などから1億65百万円の収入超過(前事業年度は2億75百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用を目的とした投資有価証券の売却などから33百万円の収入超過(前事業年度は8百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済や配当金の支払いなどから12百万円の支出超過(前事業年度は2億21百万円の支出超過)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期
自己資本比率 (%)	30.1	35.6	35.4	36.0	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	14.3	18.0	19.1	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.9	—	6.7	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	21.9	—	6.2	4.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※平成23年8月期より非連結となったため、個別ベースの財務数値により計算しております。

ただし、平成22年8月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。ただし、平成22年8月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

※計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針としております。

この度、当社は平成25年8月期をもちまして、創立60周年を迎えました。よって、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1円の記念配当を実施し、普通配当3円とあわせ、1株当たり4円の配当を株主総会に提案させていただく予定であります。また、次期の配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり3円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

(4) 事業等のリスク

決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有していないため、企業集団は構成されておられません。したがって当社の状況について記載いたします。

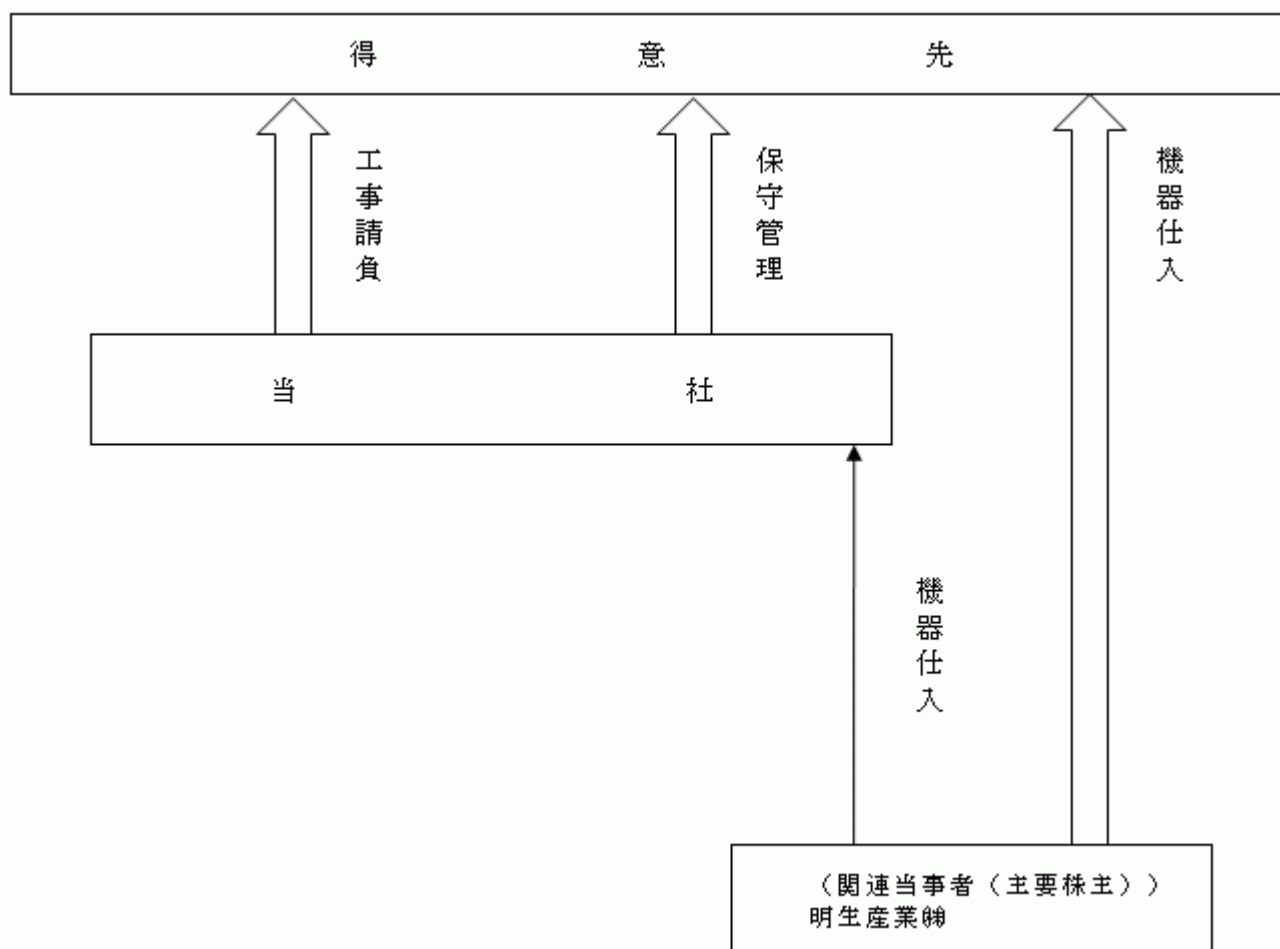
当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。

当社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備事業)	設備工事の設計・施工、保守管理
不動産事業 (その他事業)	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務 (その他事業)	設備工事等に関するコンサルタント業務

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業株式会社があります。なお、同社との関係は財務諸表に関する注記事項の(関連当事者情報)に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と顧客の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑦ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑧ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑨ 品質マネジメントシステムIS09001を実践活用してまいります。

（4）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,421,092	※1 1,598,245
受取手形	560,045	565,589
完成工事未収入金	1,180,965	1,207,893
未成工事支出金	※3 100,353	82,097
前払費用	5,060	3,283
繰延税金資産	46,229	33,214
未収消費税等	—	34,838
その他	146,015	49,433
貸倒引当金	△49,590	△37,030
流動資産合計	3,410,171	3,537,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,105,129	※1 1,105,129
減価償却累計額	△802,773	△824,699
建物(純額)	302,355	280,429
構築物	64,413	64,413
減価償却累計額	△60,318	△60,863
構築物(純額)	4,094	3,550
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	△1,934	△2,010
車両運搬具(純額)	104	27
工具器具・備品	10,565	13,413
減価償却累計額	△9,331	△10,713
工具器具・備品(純額)	1,233	2,699
土地	※1 2,160,682	※1 2,160,682
有形固定資産合計	2,468,470	2,447,388
無形固定資産		
ソフトウェア	394	991
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	536	1,133
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 272,058	※1 308,460
出資金	7,035	7,035
長期貸付金	500	—
破産更生債権等	50	—
長期前払費用	—	272
その他	※1 59,617	21,116
貸倒引当金	△39,745	△140
投資その他の資産合計	299,515	336,744
固定資産合計	2,768,522	2,785,266
資産合計	6,178,693	6,322,832

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	743,249	899,138
工事未払金	792,122	648,491
短期借入金	※1 1,270,000	※1 1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 265,252	※1 223,942
1年内償還予定の社債	※1 50,000	※1 80,000
未払配当金	1,811	1,645
未払金	462	462
未払費用	38,174	33,152
未払法人税等	167,037	6,802
未払消費税等	60,142	7,625
未成工事受入金	154,305	329,819
預り金	4,452	11,174
前受収益	787	787
完成工事補償引当金	5,870	4,320
工事損失引当金	19,800	—
賞与引当金	71,940	52,580
役員賞与引当金	5,500	4,500
その他	720	593
流動負債合計	3,651,628	3,485,035
固定負債		
社債	※1 105,000	※1 160,000
長期借入金	※1 142,796	※1 209,454
繰延税金負債	—	3,472
退職給付引当金	37,195	45,491
長期預り保証金	17,380	17,380
その他	998	705
固定負債合計	303,370	436,503
負債合計	3,954,998	3,921,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	9,825	13,099
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	664,005	790,221
利益剰余金合計	873,831	1,003,321
自己株式	△21,495	△21,587
株主資本合計	2,264,640	2,394,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,945	7,254
評価・換算差額等合計	△40,945	7,254
純資産合計	2,223,695	2,401,294
負債純資産合計	6,178,693	6,322,832

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高		
完成工事高	6,244,125	6,528,405
その他の事業売上高	45,051	41,540
売上高合計	6,289,176	6,569,946
売上原価		
完成工事原価	※2 5,509,775	5,908,574
その他の事業売上原価	18,846	18,150
売上原価合計	5,528,621	5,926,725
売上総利益	760,555	643,220
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,370	74,142
従業員給料及び手当	151,085	145,782
賞与引当金繰入額	21,510	16,190
役員賞与引当金繰入額	5,500	4,500
退職給付費用	13,663	14,508
法定福利費	27,438	27,390
福利厚生費	2,177	2,965
修繕維持費	1,476	991
事務用品費	3,244	3,131
通信交通費	20,424	20,432
動力用水光熱費	1,699	1,836
広告宣伝費	792	541
貸倒引当金繰入額	510	—
貸倒損失	—	737
交際費	12,427	13,864
寄付金	110	80
地代家賃	466	637
賃借料	2,576	2,308
減価償却費	5,687	6,153
租税公課	7,594	10,195
事業税	4,795	3,745
保険料	4,295	4,242
支払手数料	25,253	24,896
その他	21,848	17,991
販売費及び一般管理費合計	408,948	397,266
営業利益	351,606	245,954

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業外収益		
受取利息	200	139
有価証券利息	1,503	457
受取配当金	6,942	11,307
投資有価証券売却益	—	12,639
仕入割引	8,336	8,465
受取地代家賃	8,748	8,890
貸倒引当金戻入額	31	14,844
その他	9,358	10,215
営業外収益合計	35,121	66,959
営業外費用		
支払利息	42,175	35,863
社債利息	1,374	1,435
有価証券売却損	976	—
投資有価証券売却損	4,660	1,277
貸倒引当金繰入額	400	—
その他	2,082	5,013
営業外費用合計	51,668	43,590
経常利益	335,060	269,324
特別利益		
国庫補助金	9,833	—
災害損失引当金戻入額	9,420	—
特別利益合計	19,253	—
特別損失		
固定資産圧縮損	9,833	—
投資有価証券評価損	24,039	—
役員退職特別功労金	—	※3 10,000
特別損失合計	33,872	10,000
税引前当期純利益	320,440	259,324
法人税、住民税及び事業税	174,655	84,075
法人税等調整額	△15,203	13,014
法人税等合計	159,451	97,089
当期純利益	160,988	162,234

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,705	3,705
資本剰余金合計		
当期首残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,550	9,825
当期変動額		
剰余金の配当	3,274	3,274
当期変動額合計	3,274	3,274
当期末残高	9,825	13,099
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	539,039	664,005
当期変動額		
剰余金の配当	△36,022	△36,018
当期純利益	160,988	162,234
当期変動額合計	124,966	126,215
当期末残高	664,005	790,221
利益剰余金合計		
当期首残高	745,590	873,831
当期変動額		
剰余金の配当	△32,747	△32,744
当期純利益	160,988	162,234
当期変動額合計	128,240	129,490
当期末残高	873,831	1,003,321

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
自己株式		
当期首残高	△21,379	△21,495
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△91
当期変動額合計	△116	△91
当期末残高	△21,495	△21,587
株主資本合計		
当期首残高	2,136,516	2,264,640
当期変動額		
剰余金の配当	△32,747	△32,744
当期純利益	160,988	162,234
自己株式の取得	△116	△91
当期変動額合計	128,124	129,398
当期末残高	2,264,640	2,394,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△78,077	△40,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,131	48,199
当期変動額合計	37,131	48,199
当期末残高	△40,945	7,254
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△78,077	△40,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,131	48,199
当期変動額合計	37,131	48,199
当期末残高	△40,945	7,254
純資産合計		
当期首残高	2,058,438	2,223,695
当期変動額		
剰余金の配当	△32,747	△32,744
当期純利益	160,988	162,234
自己株式の取得	△116	△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,131	48,199
当期変動額合計	165,256	177,598
当期末残高	2,223,695	2,401,294

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	320,440	259,324
減価償却費	24,347	24,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	878	△12,978
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,640	△1,550
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13,390	△19,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,080	△19,360
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,920	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,712	8,296
受取利息及び受取配当金	△8,647	△11,904
支払利息	43,549	37,299
有価証券売却損益 (△は益)	976	—
有価証券償還損益 (△は益)	△1,834	△642
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,660	△11,362
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,681	—
国庫補助金	△9,833	—
固定資産圧縮損	9,833	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△454,118	110,315
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	104,904	18,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,639	12,258
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△11,145	175,513
未収消費税等の増減額 (△は増加)	22,789	△34,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,270	△52,517
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	80	8
その他	37,975	△48,271
小計	324,070	431,426
利息及び配当金の受取額	8,646	11,922
利息の支払額	△44,219	△35,346
法人税等の支払額	△13,414	△242,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,082	165,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	50,000	100,000
有価証券の売却による収入	42,028	—
出資金の払込による支出	△5,005	—
有形固定資産の取得による支出	△38,615	△2,847
無形固定資産の取得による支出	—	△1,045
投資有価証券の取得による支出	△80,851	△172,213
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,715	197,379
長期貸付金の回収による収入	—	500
その他	3,339	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,388	33,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	△90,000
長期借入れによる収入	239,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△288,562	△324,652
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△50,000	△65,000
自己株式の取得による支出	△116	△91
配当金の支払額	△32,030	△32,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,708	△12,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,985	187,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,106	1,397,092
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,397,092	※1 1,584,245

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年8月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

なお、損益計算書上は、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計算基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は4,717,164千円であり、完成工事原価は4,339,617千円であります。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」(当事業年度14,193千円)は、資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示しておりました143,668千円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました9,389千円は、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」31千円、「その他」9,358千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
建物	290,196千円	268,553千円
土地	2,154,050	2,154,050
投資有価証券	77,456	104,648
合計	2,521,702	2,527,251

担保付債務

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
短期借入金	1,130,000千円	1,080,000千円
1年内返済予定の長期借入金	172,056	150,946
社債に係る被保証債務	75,000	45,000
長期借入金	108,290	137,944
合計	1,485,346	1,413,890

なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
現金預金	5,000千円	5,000千円

また、工事履行保証保険金等に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
保険積立金 (投資その他の資産の「その他」)	16,636千円	—千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	54,659千円	87,639千円

※3 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
	496千円	一千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
裏書譲渡受取手形	一千円	495千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

前事業年度及び当事業年度において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	19,800千円	一千円

※3 役員退職特別功労金

当事業年度中に退任した取締役に対し、在任中の功労に報いるため支給するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
合計(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	84,129	1,150	—	85,279	注
合計(株)	84,129	1,150	—	85,279	

(注) 自己株式の増加1,150株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,747	3.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,744	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日

当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
合計(株)	11,000,000	—	—	11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	85,279	759	—	86,038	注
合計(株)	85,279	759	—	86,038	

(注) 自己株式の増加759株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	32,744	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,655	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金預金	1,421,092千円	1,598,245千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,000	△14,000
現金及び現金同等物	1,397,092	1,584,245

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業と設備工事関連のコンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制として事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業：建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等
設備工事全般に関する事業

その他事業：設備工事関連コンサル業務及び不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,244,125	45,051	6,289,176	—	6,289,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,244,125	45,051	6,289,176	—	6,289,176
セグメント利益	549,875	26,205	576,081	△224,474	351,606
セグメント資産	3,463,072	378,351	3,841,423	2,337,270	6,178,693
その他の項目					
減価償却費	15,979	5,324	21,304	3,042	24,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,298	—	28,298	—	28,298

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△224,474千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,337,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,528,405	41,540	6,569,946	—	6,569,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,528,405	41,540	6,569,946	—	6,569,946
セグメント利益	447,130	23,389	470,520	△224,565	245,954
セグメント資産	3,416,345	374,026	3,790,371	2,532,460	6,322,832
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	16,625	4,399	21,024	6,297	27,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,893	—	3,893	—	3,893

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△224,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,532,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設(株)	706,569	設備事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7		商品の仕入	1,112,995	設備機器類 の仕入	78,428
									支払手形 受取手形 裏書譲渡高	144,126
							工場の請負	3,550	空調設備工 事	35,580
									—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7		商品の仕入	1,150,788	設備機器類 の仕入	129,969
									支払手形 受取手形 裏書譲渡高	91,104
									61,239	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	203.73円	220.02円
1株当たり当期純利益	14.75円	14.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益(千円)	160,988	162,234
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,988	162,234
普通株式の期中平均株式数(株)	10,915,187	10,914,321

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,223,695	2,401,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,223,695	2,401,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,914,721	10,913,962

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 受注及び売上の状況

①受注実績

区分	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	3,769,700	57.9	4,489,613	64.2	719,913	19.1
リニューアル工事	2,403,371	36.9	2,149,443	30.7	△253,927	△10.6
土木工事	△27,100	△0.4	—	—	27,100	△100.0
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	367,444	5.6	357,464	5.1	△9,980	△2.7
設備事業合計	6,513,416	100.0	6,996,521	100.0	483,105	7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績

区分	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	2,772,412	44.1	4,334,729	66.0	1,562,316	56.4
リニューアル工事	3,090,894	49.2	1,802,438	27.4	△1,288,455	△41.7
土木工事	14,355	0.2	36,438	0.6	22,083	153.8
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	366,463	5.8	354,800	5.4	△11,662	△3.2
設備事業合計	6,244,125	99.3	6,528,405	99.4	284,280	4.6
その他事業						
不動産事業	45,051	0.7	41,540	0.6	△3,511	△7.8
その他事業合計	45,051	0.7	41,540	0.6	△3,511	△7.8
合計	6,289,176	100.0	6,569,946	100.0	280,769	4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。